

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号（みずほ信託銀行株式会社）

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱い いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 * トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取り以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

**公 告 方 法** 電子公告 (<http://www.furukawadenchi.co.jp/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

### ○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。  
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことが出来ます。  
ただし、証券口座での配当金受け取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

## HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、  
さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。  
ぜひご覧ください。

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



古河電池株式会社  
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号  
TEL : (045) 336-5034

**FB** 古河電池株式会社

# 第80期 株主通信

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

# 株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第80期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、緩やかな回復基調にありました。円安の定着、原油安の影響もあって景況感の小幅な回復が見られました。

一方、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感の違いも目立ち始めました。また、消費動向についても、緩やかな回復基調にはあるものの、反発力は鈍く、勢いを欠く状況となっております。さらには、欧州経済の先行きに不透明感が強まり、中国景気の減速感及び新興国経済への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

蓄電池業界においては、地球環境問題への対応や原発事故の問題等から、自動車の燃費競争の激化や、再生可能エネルギーへの期待度の上昇など、蓄電池を取り巻く環境が大きく変化してきております。

このような環境のなかで当社グループは、自動車の燃費

競争激化に関しては、いわき事業所に、自動車電池用の新充電建屋を建築し、新しい設備を導入することにより、性能、品質面での向上および生産効率の向上を図っており、再生エネルギーに関しては、蓄電池に期待される役割に対応するため、サイクルユースの産業用鉛蓄電池の開発を進めております。また、2014年12月からは、凸版印刷株式会社様と共同で開発した、世界初となる紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「マグボックス」の販売を開始いたしました。さらには、海外事業拡大として、インドネシアにおいて、INDOMOBILグループ会社と合併で昨年設立した自動車用電池の製造会社および販売会社において、生産・販売を始めております。

この結果、当社グループの売上高は前期比43億47百万円（8.8%）増の539億3百万円となりました。これは、前期に引き続き、海外子会社を中心に自動車用電池が堅調に推移したほか、海外向けの鉄道用産業電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、186億17百万円となり、売上全体の34.5%となりました。

損益面につきましては、主原料である鉛価格の上昇や減価償却費の増加により売上原価が増加したことや、主に海

外売上高の増加のための販促費や広告宣伝費の増加などにより、営業利益は24億41百万円（前期は営業利益26億73百万円）、経常利益は27億2百万円（前期は経常利益28億82百万円）となりました。

また、福島県の「がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業」に係る補助金の交付金額26億15百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を建物及び機械装置等の取得価額から直接減額し、「固定資産圧縮損」として26億12百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は17億56百万円（前期は当期純利益19億90百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円といたしました。

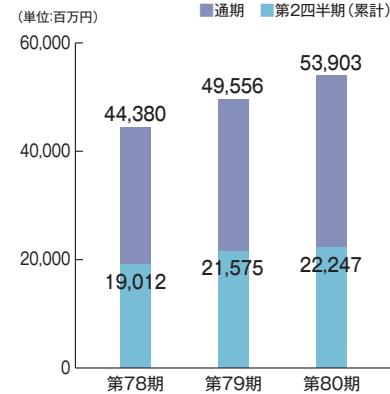
当グループでは引き続き、総力を結集して中期計画の目標達成に向けて事業の拡大および利益の増大を目指してまいりますので、引き続きご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

平成27年6月

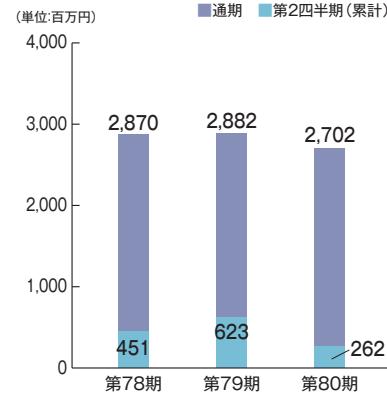


代表取締役社長  
徳山勝敏

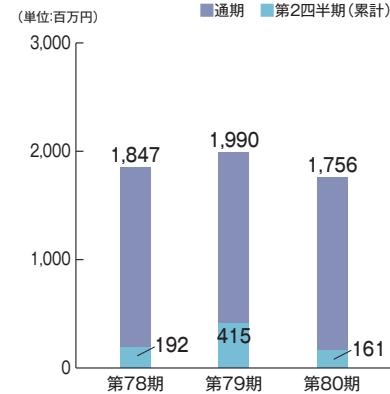
## ■売上高



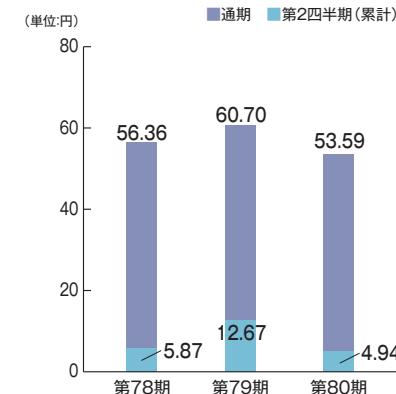
## ■経常利益



## ■当期純利益



## ■1株当たり当期純利益



## 来期連結業績予想

売上高	57,000百万円
営業利益	3,300百万円
経常利益	3,300百万円
当期純利益	2,000百万円
1株当たり当期純利益	61円01銭

# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表(要旨) (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
流動資産	22,244
固定資産	28,634
有形固定資産	24,175
無形固定資産	323
投資その他の資産	4,136
<b>資産合計</b>	<b>50,879</b>
流動負債	18,238
固定負債	14,020
<b>負債合計</b>	<b>32,259</b>
株主資本	14,990
資本金	1,640
資本剰余金	422
利益剰余金	12,937
自己株式	△9
その他の包括利益累計額	2,097
その他有価証券評価差額金	1,119
繰延ヘッジ損益	△30
為替換算調整勘定	1,086
退職給付に係る調整累計額	△78
少数株主持分	1,532
<b>純資産合計</b>	<b>18,620</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,879</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結損益計算書(要旨) (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	53,903
売上原価	41,863
売上総利益	12,039
販売費及び一般管理費	9,598
営業利益	2,441
営業外収益	388
営業外費用	127
経常利益	2,702
特別利益	2,615
特別損失	2,625
税金等調整前当期純利益	2,691
法人税、住民税及び事業税	590
法人税等調整額	321
少数株主損益調整前当期純利益	1,779
少数株主利益	22
当期純利益	1,756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

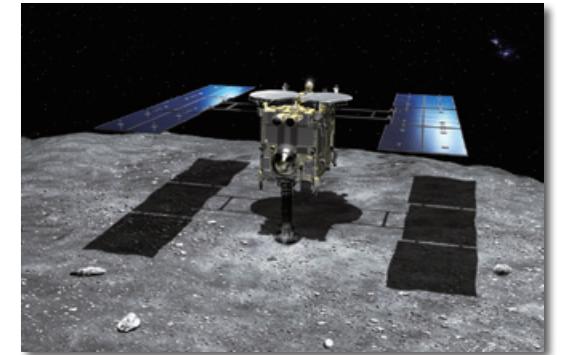
	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,640	422	11,596	△6	13,651	713	△2	402	△205	907	476	15,034
会計方針の変更による累積的影響額			△218		△218							△218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	11,377	△6	13,433	713	△2	402	△205	907	476	14,816
当期変動額												
剰余金の配当			△196		△196							△196
当期純利益			1,756		1,756							1,756
自己株式の取得				△2	△2							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						406	△27	683	127	1,190	1,055	2,246
当期変動額合計			1,560	△2	1,557	406	△27	683	127	1,190	1,055	3,803
当期末残高	1,640	422	12,937	△9	14,990	1,119	△30	1,086	△78	2,097	1,532	18,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# トピックス

## 当社製リチウムイオン電池を搭載した「はやぶさ2」が打ち上げ成功!

小惑星探査機「はやぶさ2」が平成26年12月3日に種子島宇宙センターからH-IIAロケット26号機に搭載され、打ち上げに成功し、その後、予定の軌道に投入されました。この「はやぶさ2」には先の「はやぶさ」同様に当社が設計、開発したリチウムイオン電池が11個直列接続され、搭載されております。小惑星探査機「はやぶさ2」は、太陽系の起源・進化と生命の原材料物質を解明するため、C型小惑星「1999 JU3」を目指します。平成30年半ばに到着予定で、1年半ほど滞在し、科学観測・試料採取を行い、平成32年末頃に地球に帰還する予定です。



(イラスト:池下章裕氏)

## インドネシア子会社の工場が完成、生産開始!

インドネシアにて、INDOMOBILグループ(Salimグループ)のPT.CENTRAL SOLE AGENCYとの合弁会社で当社の子会社であるPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING(製造会社)の工場が平成27年2月にジャカルタの東部約65kmに位置するコタブキットインダ工業団地内に完成し、平成27年4月より二輪・四輪車用鉛蓄電池の生産を開始いたしました。



PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING工場

平成29年に売上高100億円規模の事業展開を目標とし、当社における第2の主要海外工場として確立してまいります。

# 会社概要 / 株式の状況

## 会社の概況 (平成27年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)
設立	昭和25年9月1日
資本金	1,640,000,000円
従業員	887名

### 主な事業内容

鉛蓄電池 自動車用電池、産業用電池、小形シール電池  
 アルカリ蓄電池 密閉型電池、大型焼結式電池、ポケット式電池  
 電源機器その他 整流器、無停電電源装置、その他

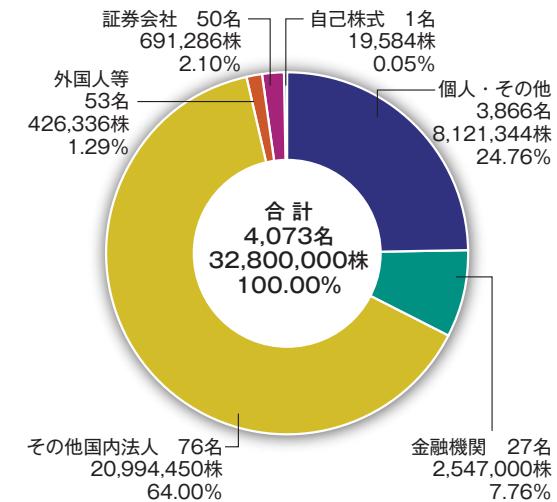
## 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	4,073名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.29
古河電池取引先持株会	551	1.68
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
朝日生命保険相互会社	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	337	1.03

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

### ◆株式分布状況



## 取締役、監査役および執行役員 (平成27年6月23日現在)

取締役社長 (代表取締役)	徳山 勝敏
取締役副社長執行役員	白澤 徹
取締役専務執行役員	石川 幸嗣
取締役常務執行役員	小野 眞一
取締役常務執行役員	高久 繁
取締役常務執行役員	福原 滋
取締役執行役員	小川 秀昭
取締役執行役員	山本 浩一郎
取締役執行役員	太田 信一郎
取締役 (社外取締役)	米山 直人
取締役 (社外取締役)	森平 英也
監査役 (常勤)	織原 好一
監査役 (社外監査役)	深澤 直行
監査役 (社外監査役)	津田 敬一
監査役 (社外監査役)	田中 雅子
上席執行役員	星野 耕一
上席執行役員	馬上 成典
執行役員	坂上 栄造
執行役員	塩田 裕治
執行役員	金子 忍
シニア・フェロー	古川 淳

## 事業所 (平成27年6月23日現在)

### 国内営業拠点

当社 全国10拠点  
 販売会社 古河電池販売(株) 全国5拠点  
 新潟古河バッテリー(株)

### 国内製造拠点

当社 今市事業所 (栃木県日光市)  
 いわき事業所 (福島県いわき市)

### 海外営業拠点

SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)

### 海外生産拠点

SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)  
 PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING  
 (インドネシア)

### その他

エフビーファイナンス(株) (神奈川県横浜市)  
 エフビーパッケージ(株) (福島県いわき市)  
 第一技研工業(株) (栃木県宇都宮市)  
 HDホールディングス(株) (東京都品川区)



SIAM FURUKAWA CO.,LTD.



いわき事業所 新工場建屋  
 (フタバコンサルタンツ株式会社 撮影)